

平成29年度 事業計画

1、基本方針

平成27(2015)年3月総会承認の「環びわ湖大学・地域コンソーシアム改革案(第3ステージ(2015-2019年度))」に基づき、平成28(2016)年度は、委員会を3つに統合し、大学地域連携事業、学生支援事業、新設のインターユニバーシティ・キャンパス推進事業を大学地域連携事業委員会に、就職支援事業は大学産業連携事業委員会に再編した。

また、すべての大学・短期大学が連携して地域と協働し、課題解決と社会人基礎力の向上をめざす「インターユニバーシティ・キャンパス」の推進のため、新たに部会を設け、複数大学による地域課題解決型(PBL)科目「おうみ学生未来塾」や県、市町、大学等代表者会議などを開始した。また、事業委員会では、これまでの事業を評価し学生の自発的活動の促進やグローバル化への対応などの課題を検討した。

平成29年度は、第3ステージに対応した事業展開などに伴い、財源不足が大きな問題となってきたため、基本方針は維持しつつ、事業規模の縮小、状況に合わせた内容の見直しを行い、行政や経済団体とのさらなる連携等により、大学と地域との協働のさらなる促進と事業委員会で提示された課題の解決にむけた取り組みを進める。

2、事業計画概要

(1) 大学地域連携事業(大学地域連携事業委員会担当)

1) 大学地域連携課題解決支援事業

地域から提案されるさまざまな課題の解決に向け、大学と地域が協働で取り組む調査研究、教育普及、地域交流などに対して助成を行う。1プロジェクトは2年間を基本とし限度額を年20万円として、平成28年度採択事業の精査を行い継続的な事業推進を支援する。また、新規を3件程度採択する。12月頃に報告会を開催し成果と進行状況を確認する。さらに、各大学等の知的資源、シーズ等を引き続き調査し、全県的な取り組み推進の可能性を検討する。

2) 学生支援事業

「学生による滋賀県魅力PRプロジェクト」をコンセプトに、13大学から選出された学生および教職員でチームを編成し、平成28年度に引き続き滋賀県魅力PR動画の制作を行う。滋賀県や映像制作会社などの協力を得て、取材、制作、編集、動画サイトへの投稿などの活動を実施する。あわせて、大学地域連携事業委員会で提案のあったクラブ・サークルの発表会、学生広報活動サークルの育成の可能性について検討する。

3) インターユニバーシティ・キャンパス推進事業

平成28年度から始まった大学連携型PBL(地域課題解決型)科目「おうみ学生未来塾」の実施を支援し、予算規模は縮小するが3大学に経費の一部助成を行う。

また、県、市町、大学等の連携代表者が一同に会する会議を開催し、連携の先進事例や県内事例についての意見交換等を行う。

(2) 大学産業連携事業（大学産業連携事業委員会担当）

1) 就職支援事業

平成28年度に引き続き、学生の就職に直結する合同企業説明会の開催に、行政機関、経済団体等と協力して取り組む。また、低年次生にも滋賀の企業の魅力に触れる機会を創出することを目的とした「環びわ・しが就活塾」（業界研究ワークショップ）を業界団体の協力を得て、重点的に実施する。その他、大学就職担当者と企業人事担当者との情報交換会、大学就職担当者の力量向上のための研修会などを実施する。

なお、学生のライフデザイン等形成支援については、行政機関と調整のうえ、決定する。

2) 課題解決型インターンシップ等推進協力

課題解決型（中期）インターンシップ等の推進については、6大学で構成されるCOC+事業で今年度から本格的に取り組まれることから、その推進に協力する。

(3) 単位互換事業（単位互換事業委員会担当）

平成28年度に引き続き、単位互換科目の提供を行うとともに、ポスター及びチラシによる受講の促進を図る。

(4) 広報事業（事務局担当）

ホームページを第3ステージに対応した内容に改定するとともに、スマートフォンなどにも対応した改善や能力の向上を行う。改定にあたっては、県内の大学・短期大学の学生から提案を募集し、優秀なものに委託して制作する。

また、自治体や経済団体等と連携した広報展開を検討する。

(5) 滋賀県からの受託事業

1) 大学連携政策研究事業

「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査に基づく政策研究事業」

①県内定着に関するアンケート調査の実施

県内就職、起業、県内居住に関する意向、認知度についてアンケートを設計、制作して大学生に対して抽出調査する。

②その他の分野に関するアンケート調査の実施

上記と合わせて、政治参加への意識や男女協働に関する意識等を調査する。

③アンケート調査結果の集計・分析、報告書の作成

調査結果から、県やその他が講ずべき施策を、県の担当者と協議しながら、実現性やすでに講じられている施策との関係性に配慮して、提案する。

④基礎データの収集・集計・分析

- ・ 県内大学（大学院・短期大学含む。以下同様）数・学生数推移、留学生推移
- ・ 県内高校生の卒業後の進学先・高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県別）
- ・ 県内大学卒業時の就職状況の推移（29年3月卒業者）等

(6) その他、コンソーシアム全体にかかわる取り組み

- 1) 第3ステージにふさわしい財政（収入・支出のあり方）、事務局体制の再検討
- 2) 自治体会員の拡大、地方創生の課題に対応した受託の拡大

平成29年度事業計画の概要

〔事業予算総額〕 6,960,000 円

前年比 -1,830,000 円

1. 大学地域連携事業（大学地域連携事業委員会担当） 【 3,900,000 円（110万円減）】

（1）大学地域課題解決支援事業 2,000,000 円（同額）

- ① 大学地域課題解決団体等助成 180 万円
- ② 大学地域交流フェスタ開催等 20 万円

（2）学生支援事業 900,000 円（10万円減）

- ① 学生による滋賀の魅力・発掘発信事業 90 万円

（3）インターユニバーシティ・キャンパス推進事業 1,000,000 円（100万円減）

- ① おうみ学生未来塾助成（3大学）（継続） 90 万円
- ② 市町大学連携代表者会議等（継続） 10 万円

2. 大学産業連携事業（大学産業連携事業委員会担当） 【 560,000 円（26万円減）】

（1）就職支援事業案 560,000 円（26万円減）

- ① 合同企業説明会（継続） 0 円
- ② 学生就職準備事業（「環びわ・しが就活塾」） 40 万円
- ③ 大学就職担当者・企業人事担当者情報交換会 6 万円
- ④ 大学就職担当者の研修会 10 万円
- ⑤ ライフデザイン形成支援事業（受託） 未定

3. 単位互換事業（単位互換事業委員会担当） 【 500,000 円（5万円減）】

- （1）ポスター及びチラシ印刷（受講者取材費等を含む） 50 万円

4. 広報事業（事務局担当） 【 550,000 円（45万円減）】

- （1）サーバーレンタル料（継続） 6 万円
- （2）ホームページ改訂（学生コンペ、作成費） 49 万円

- 5. その他** **【 150,000 円 (3 万円増)】**
- (1) 全国大学コンソ会費 2 万円
- (2) 研究交流会参加費・資料費、旅費（那覇市等） 13 万円 (1 名分)

6. 滋賀県からの委託料<予定> **【 1,300,000 円 (同額)】**

- (1) 大学連携政策研究事業 130 万円 【同額】
- 「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査に基づく政策研究事業」
- ① 県内定着に関するアンケート調査の実施
- 県内就職、起業、県内居住に関する意向、認知度についてアンケートを設計、制作して大学生に対して抽出調査する。
- ② その他の分野に関するアンケート調査の実施
- 上記と合わせて、政治参加への意識や男女協働に関する意識等を調査する。
- ③ アンケート調査結果の集計・分析、報告書の作成
- 調査結果から、県やその他が講ずべき施策を、県の担当者と協議しながら、実現性やすでに講じられている施策との関係性に配慮して、提案する。
- ④ 基礎データの収集・集計・分析
- ・ 県内大学（大学院・短期大学含む。以下同様）数・学生数推移、留学生推移
 - ・ 県内高校生の卒業後の進学先・高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県別）
 - ・ 県内大学卒業時の就職状況の推移（28 年 3 月卒業者） 等